

Q 身近な役場づくり策は

A 納得と共感を高め対応



▲滝沢村まちづくりフォーラムでのパネルディスカッション

Q1

村長就任あいさつこそが「住民に信頼される行政」と思われますが、身近な役場をつくる方策とは。

A1

まずは分かりやすい役場にする必要があります、会議や組織・機構などの名称を変えます。村民の暮

新志会代表
山本 博議員

Q2

村内での格差問題をいかにとらえているか。村民の経済的自立は確立されているとお考えか。

A2

市町村民所得の統計値によると、本村は県内ではやや上位で推移しています。転職などにより、世帯間の所得差はありますが、格差が広がっているとは思われません。

若者や女性を中心に非正規雇用が増加傾向にあり、国の指針でも雇用改善が求められていますので、事業主への周知と理解が重要と考えています。

Q3

農業振興のために、農家が元気になる施策と本村農業の特徴を伺います。

A3

消費者の多様な要望に対応するためにも、生産・販売の多様

Q4

化を図り、農業者自らが所得確保を図る必要があります。産直施設、育成牛の預託施設の調査などを進めます。

A4

製造業など村内においても業務拡大の意向がありますが、土地利用の規制から、用地確保に苦慮しています。

策定中の村土地利用計画では工業用地確保も取り組んでいます。西リサーチパークでは業種の縛りが撤廃されたので、村内からの移転もできるように優遇措置を行うものです。

その他の質問項目

- ・福祉の村のイメージとは何か。
- ・三役、職員の給与見直しは。
- ・巣子駅線の開通見直しは。

Q 豊かさ実感への施策は

A 計画的な投資を進める

春緑クラブ 代表
齊藤 佐一 議員▲ 2006 年度日本経営品質賞報告会
(横浜市)

Q1 第5次総合計画の中で、村民が豊かさを実感するための計画的な投資をどのように進めるか。その具体的な推進策は。

A1 総合計画を着実に推進しながら成果を出し、豊かさを実感できる地域社会であるべきです。19年度は、公約との整合も図りながら、重点政策である「産業が元気なまちをつくります」に新規3事業を、また滝沢地域社会の次代を担う子供たちの育成・支援にかかる事業を重点対象としています。

Q2 総合計画の自主財源はどのように求めて事業推進するのか。

A2 歳入面では雫石町のごみ処理受け入れのスケールメリットによる財政効果や、国の税源移譲等による村税の規模拡大と学校給食の収納確保対策を進めます。歳出面では集中改革プランを基に人件費の縮減と物件費の抑制に努めます。

Q3 基幹産業の農畜産業と誘致企業の育成の具体策は。

A3 農業のさまざまな機能を継続的に発揮させるために地域の担い手と組織の育成に努めます。企業の育成に関しては、短期、長期的視野で課題解決に向け取り組んでいます。また村内の若い元気のあふれる企業の集積を図り地域産業の活力を高めたいと考えています。

Q4 公共施設、学校教育施設の耐震診断状況とその対策は。

A4 滝沢南中の北校舎は現在建設中で、他はこのほど耐震診断を実施し、耐震診断判定委員会に書類を提出予定です。その結果で、必要により耐震化推進計画を策定し補強改修などの取り組みを進めます。

Q5 日本経営品質賞受賞を受け、今後の施策展開は。

A5 村民と行政が協力しあう地域力を高め、このたびの受賞を機に培ってきた組織能力や職員個々の能力を有効に活用し、役場が住民と共に身近な存在となり、地域の発展に努めます。